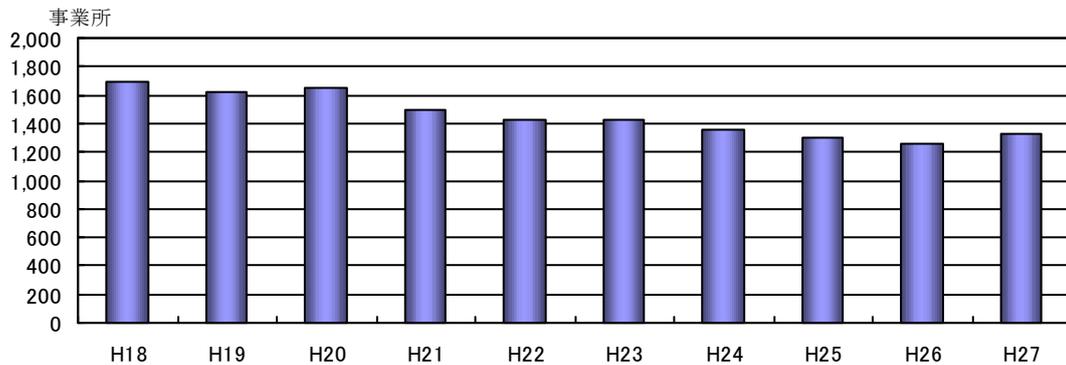


I 平成27年における工業の動向

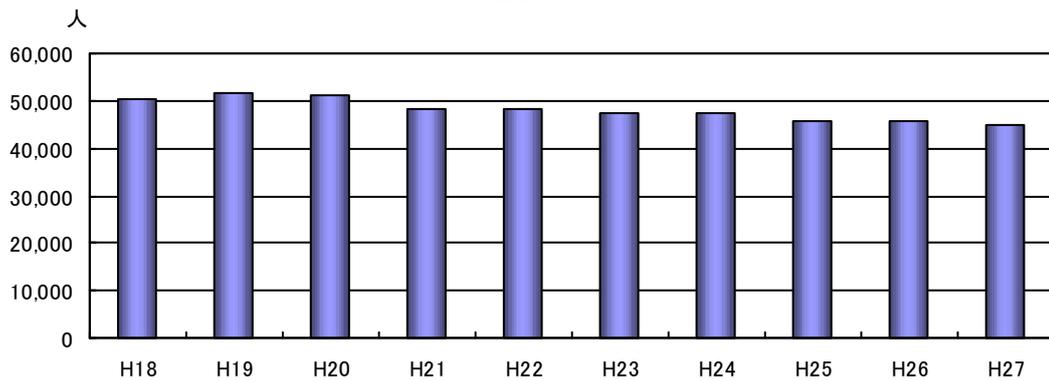
1 概要

本県における従業者4人以上の事業所の事業所数は、1,335事業所、従業者数は45,087人、製造品出荷額等は、1兆6,985億円であった。

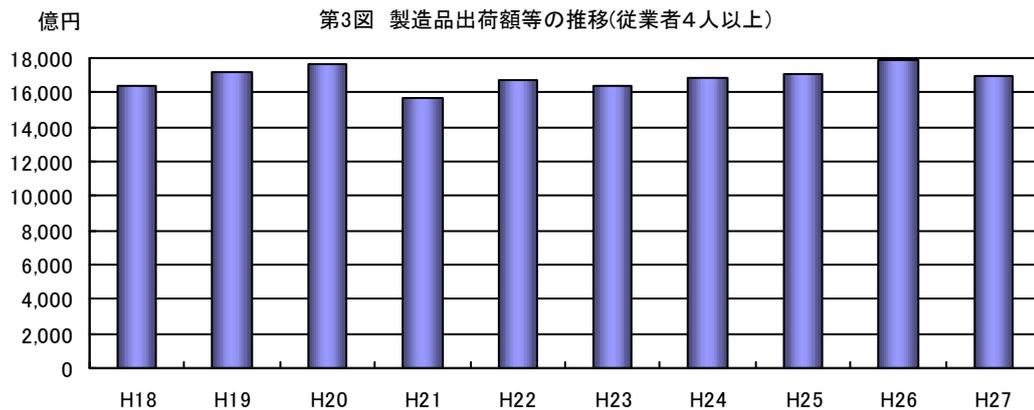
第1図 事業所数の推移(従業者4人以上)



第2図 従業者数の推移(従業者4人以上)



第3図 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)



注1：平成27年の数値は事業所、従業者数以外の項目は【1】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

第1表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数 (所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模		総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)		実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成 18年	—	1,694	△ 6.9	—	50,209	△ 0.4	—	1,643,219	2.3
19	—	1,629	—	—	51,517	—	—	1,715,751	—
20	2,687	1,653	1.5	53,373	51,275	△ 0.5	1,771,930	1,760,258	2.6
21	—	1,490	△ 9.9	—	48,147	△ 6.1	—	1,570,055	△ 10.8
22	—	1,423	△ 4.5	—	48,156	0.0	—	1,675,574	6.7
23	2,346	1,424	0.1	49,459	47,565	△ 1.2	1,650,961	1,639,985	△ 2.1
24	—	1,363	△ 4.3	—	47,600	0.1	—	1,680,331	2.5
25	—	1,302	△ 4.5	—	45,899	△ 3.6	—	1,712,207	1.9
26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	—	1,783,862	4.2
27	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	1,707,361	1,698,480	△ 4.8

注1：平成27年の数値は事業所、従業者数以外の項目は【1】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

原材料使用額等は、7,603億円で、前年に比べ529億円（6.5%）、粗付加価値額は、8,948億円で、前年に比べ407億円（4.4%）とそれぞれ減少加している。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値額は、7,450億円で、前年に比べ398億円（5.1%）減少し、同事業所の設備投資額は、894億円で、前年に比べ145億円（19.3%）増加している。

第2表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %
平成26年	178,386,262	4.0	81,315,552	△ 10.1	93,558,315	18.0
27	169,848,049	△ 4.8	76,027,571	△ 6.5	89,483,760	△ 4.4

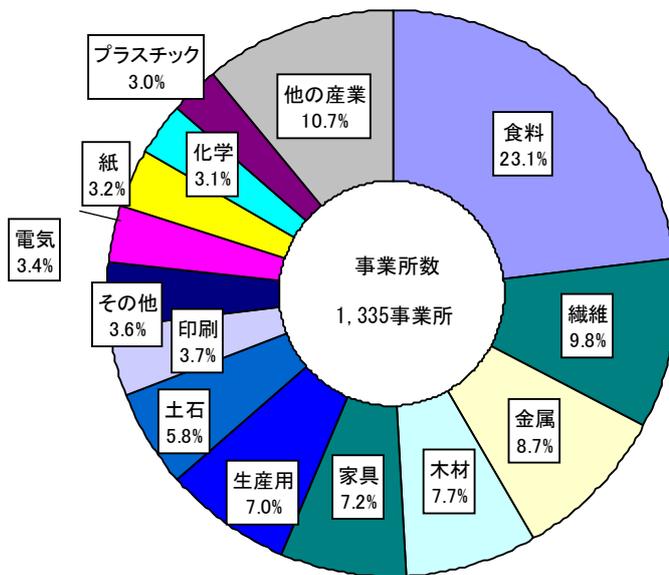
第3表 本県工業の付加価値額・設備投資額
(従業者30人以上の事業所)

年次	付加価値額		設備投資額	
	万円	対前年増減率 %	万円	対前年増減率 %
平成26年	78,479,439	7.8	7,493,842	45.7
27	74,499,345	△ 5.1	8,940,086	19.3

— 従業者4人以上の事業所数は1,335事業所 —

第4図 産業別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)



2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は、1,335事業所であった。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図で見ると、食料品製造業が23.1%を占め最も高く、次いで、繊維工業が9.8%、金属製品製造業が8.7%、木材・木製品製造業が7.7%の順となっている。

第4表 産業別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

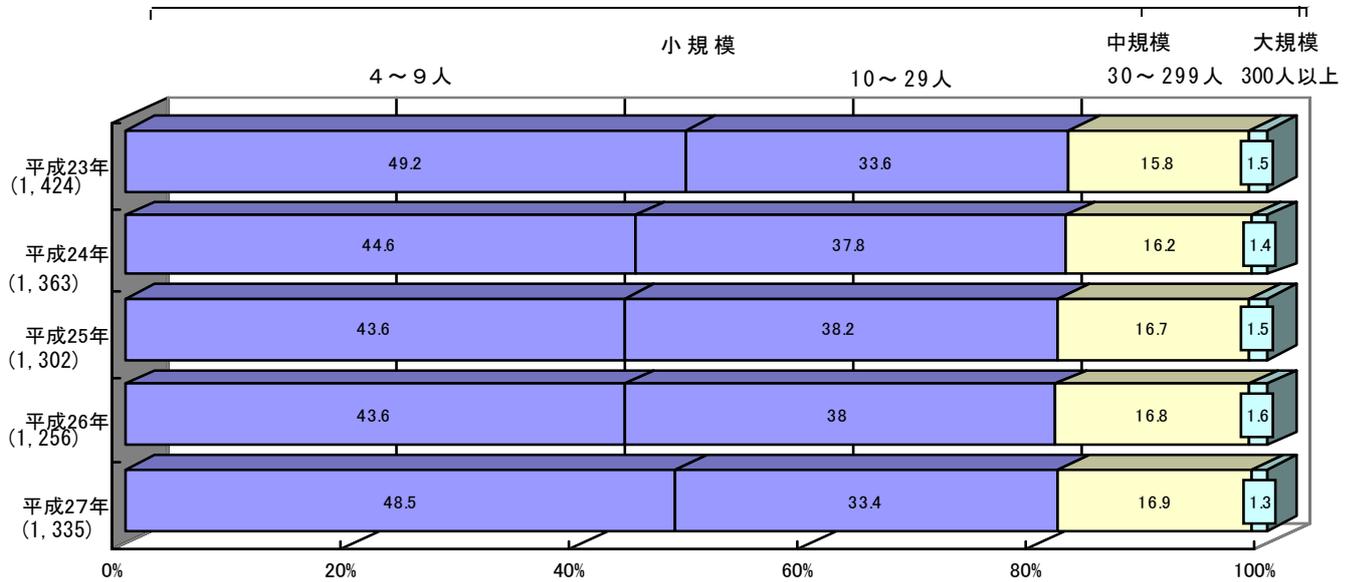
単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成26年	平成27年	増減数	増減率	平成26年	平成27年
合計	1,256	1,335	79	6.3	100.0	100.0
09 食料	299	309	10	3.3	23.8	23.1
10 飲料	24	28	4	16.7	1.9	2.1
11 繊維	132	131	△ 1	△ 0.8	10.5	9.8
12 木材	89	103	14	15.7	7.1	7.7
13 家具	97	96	△ 1	△ 1.0	7.7	7.2
14 紙	36	43	7	19.4	2.9	3.2
15 印刷	49	50	1	2.0	3.9	3.7
16 化学	42	41	△ 1	△ 2.4	3.3	3.1
17 石油	4	6	2	50.0	0.3	0.4
18 プラスチック	35	40	5	14.3	2.8	3.0
19 ゴム	15	17	2	13.3	1.2	1.3
20 皮革	3	7	4	133.3	0.2	0.5
21 土石	72	77	5	6.9	5.7	5.8
22 鉄鋼	11	7	△ 4	△ 36.4	0.9	0.5
23 非金属	1	1	0	0.0	0.1	0.1
24 金属	112	116	4	3.6	8.9	8.7
25 はん用機械	36	33	△ 3	△ 8.3	2.9	2.5
26 生産用機械	82	93	11	13.4	6.5	7.0
27 業務用機械	5	6	1	20.0	0.4	0.4
28 電子部品	8	10	2	25.0	0.6	0.7
29 電気通信	34	45	11	32.4	2.7	3.4
30 情報通	2	3	1	50.0	0.2	0.2
31 輸送	27	25	△ 2	△ 7.4	2.1	1.9
32 その他	41	48	7	17.1	3.3	3.6

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図でみると、4～29人の小規模事業所が81.9%、30～299人の中規模事業所が16.9%、300人以上の大規模事業所が1.3%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比の推移(従業者4人以上の事業所)

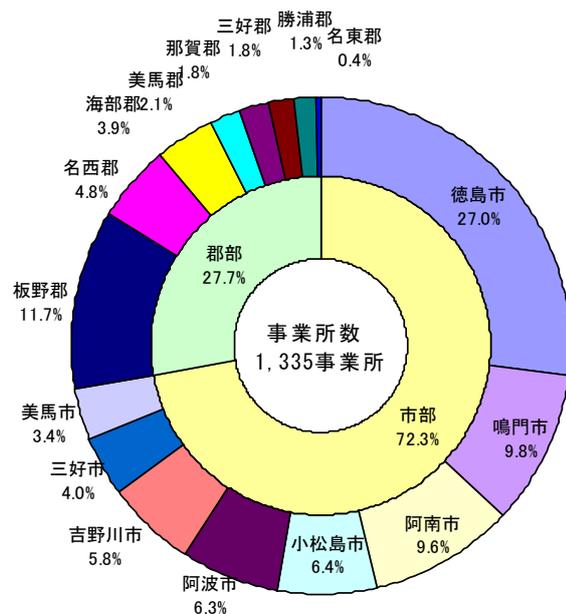


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第6図でみると、徳島市が県全体の27.0%を占め最も高く、以下、板野郡が11.7%、鳴門市が9.8%、阿南市9.6%、小松島市6.4%、阿波市6.3%の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が72.3%、郡部が27.7%となっている。

第6図 市郡別事業所数の構成比(従業者4人以上の事業所)



— 3 従業者数 —

従業者4人以上の事業所の従業者数は45,087人

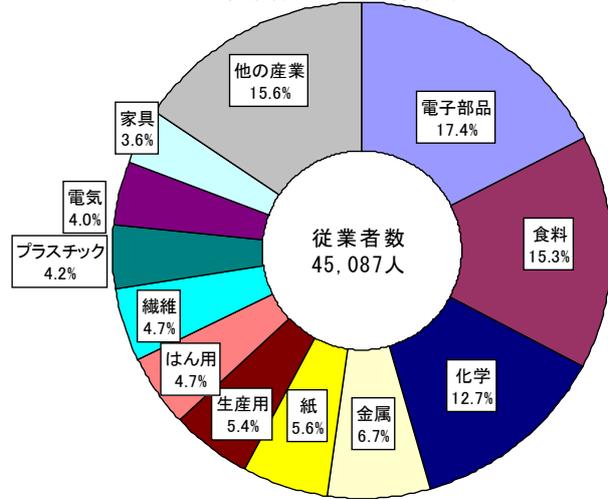
従業者4人以上の事業所の従業者数は、45,087人であった。

(1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が17.4%と最も高く、以下、食料品製造業が15.3%、化学工業12.7%の順となっている。次に、産業別を第5表で見ると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(568人増)、その他の製造業(184人増)、プラスチック製品製造業(167人増)等の13業種である。

一方、減少したのは、食料品製造業(654人減)、電気機械器具製造業(480人減)、はん用機械器具製造業(141人減)等の11業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



第5表 産業別従業者数(従業者4人以上の事業所)

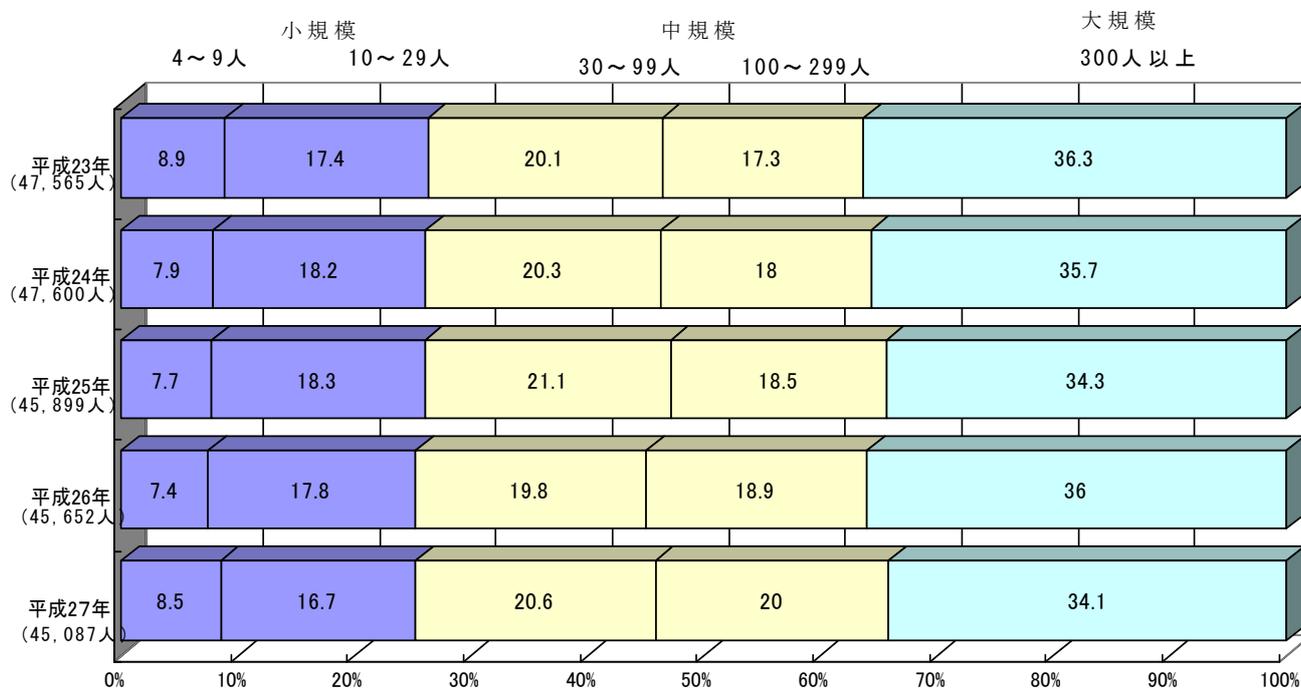
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成26年	平成27年	増減数	増減率	平成26年	平成27年
合計	45,652	45,087	△ 565	△ 1.2	100.0	100.0
09 食料	7,564	6,910	△ 654	△ 8.6	16.6	15.3
10 飲料	604	671	67	11.1	1.3	1.5
11 繊維	2,239	2,132	△ 107	△ 4.8	4.9	4.7
12 木材	1,478	1,487	9	0.6	3.2	3.3
13 家具	1,732	1,602	△ 130	△ 7.5	3.8	3.6
14 紙	2,432	2,528	96	3.9	5.3	5.6
15 印刷	1,148	1,038	△ 110	△ 9.6	2.5	2.3
16 化学	5,842	5,708	△ 134	△ 2.3	12.8	12.7
17 石油	24	42	18	75.0	0.1	0.1
18 プラスチック	1,748	1,915	167	9.6	3.8	4.2
19 ゴム	551	580	29	5.3	1.2	1.3
20 皮革	53	83	30	56.6	0.1	0.2
21 土石	1,077	1,067	△ 10	△ 0.9	2.4	2.4
22 鉄鋼	510	372	△ 138	△ 27.1	1.1	0.8
23 非鉄	5	4	△ 1	△ 20.0	0.0	0.0
24 金属	2,958	3,042	84	2.8	6.5	6.7
25 はん用機械	2,280	2,139	△ 141	△ 6.2	5.0	4.7
26 生産用機械	2,268	2,416	148	6.5	5.0	5.4
27 業務用機械	187	199	12	6.4	0.4	0.4
28 電子部品	7,271	7,839	568	7.8	15.9	17.4
29 電気	2,301	1,821	△ 480	△ 20.9	5.0	4.0
30 情報通信	127	161	34	26.8	0.3	0.4
31 輸送	634	528	△ 106	△ 16.7	1.4	1.2
32 その他	619	803	184	29.7	1.4	1.8

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図で見ると、小規模事業所が25.2%、中規模事業所が40.6%、大規模事業所が34.1%となっている。構成比を前年と比較すると、小・中規模事業所の割合が上昇し、大規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

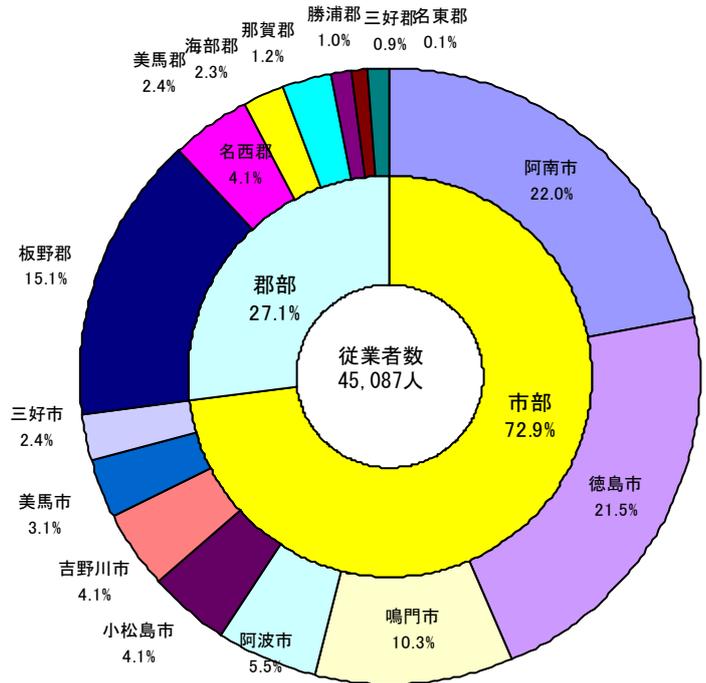


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図で見ると、阿南市が県全体の22.0%を占め最も高く、次いで、徳島市が21.5%、板野郡が15.1%、鳴門市が10.3%、阿波市が5.5%の順となっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部72.9%、郡部27.1%となっている。

第9図 市郡別従業者数の構成比(従業者4人以上の事業所)



(4) 男女別の状況

従業者数を男女別に第6表で見ると、男性従業者は32,079人で全体の71.1%を占め、女性従業者は、13,008人で全体の28.9%を占めている。

業種別に男女の構成割合をみると、男性従業者では、鉄鋼業が93.0%を占め最も高く、以下、輸送用機械器具製造業が88.1%、はん用機械器具製造業87.6%で構成割合が高くなっている。一方、女性従業者の構成割合は、なめし革・同製品・毛皮製造業が72.3%を占め最も高く、以下、繊維工業が68.6%、食料品製造業が52.3%と高くなっている。

第6表 産業別従業者数の男女別割合 (従業者4人以上の事業所)

単位：人、%

産業別	従業者数	男		女	
		従業者数	構成割合	従業者数	構成割合
合計	45,087	32,079	71.1	13,008	28.9
09 食料	6,910	3,293	47.7	3,617	52.3
10 飲料等	671	496	73.9	175	26.1
11 繊維	2,132	669	31.4	1,463	68.6
12 木材	1,487	1,197	80.5	290	19.5
13 家具	1,602	1,262	78.8	340	21.2
14 紙	2,528	2,005	79.3	523	20.7
15 印刷	1,038	728	70.1	310	29.9
16 化学	5,708	4,365	76.5	1,343	23.5
17 石油	42	34	81.0	8	19.0
18 プラスチック	1,915	1,388	72.5	527	27.5
19 ゴム	580	402	69.3	178	30.7
20 皮革	83	23	27.7	60	72.3
21 土石	1,067	862	80.8	205	19.2
22 鉄鋼	372	346	93.0	26	7.0
23 非鉄	4	3	75.0	1	25.0
24 金属	3,042	2,467	81.1	575	18.9
25 はん用機械	2,139	1,873	87.6	266	12.4
26 生産用機械	2,416	1,945	80.5	471	19.5
27 業務用機械	199	173	86.9	26	13.1
28 電子部品	7,839	6,628	84.6	1,211	15.4
29 電気	1,821	896	49.2	925	50.8
30 情報通信	161	115	71.4	46	28.6
31 輸送	528	465	88.1	63	11.9
32 その他	803	444	55.3	359	44.7

4 製造品出荷額等

— 従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆6,985億円 —

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆6,985億円で、前年に比べ854億円（4.8%）の減少となった。

（1）産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第7表でみると、増加したのは、生産用機械器具製造業（109億円増）、印刷・同関連業（82億円増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（67億円増）等の14業種である。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業（678億円減）、化学工業（309億円減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（221億円減）等の8業種である。

第7表 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

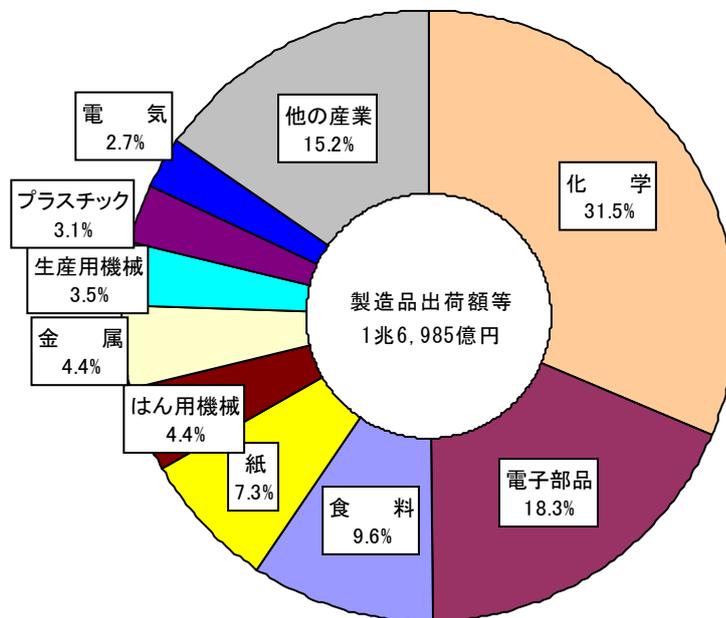
単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成26年	平成27年	増減数	増減率	平成26年	平成27年
合計	178,386,262	169,848,049	△ 8,538,213	△ 4.8	100.0	100.0
09 食料	16,046,435	16,236,343	189,908	1.2	9.0	9.6
10 飲料等	2,943,704	3,215,505	271,801	9.2	1.7	1.9
11 繊維	2,811,038	3,094,467	283,429	10.1	1.6	1.8
12 木材	4,015,041	3,635,869	△ 379,172	△ 9.4	2.3	2.1
13 家具	2,261,059	2,189,822	△ 71,237	△ 3.2	1.3	1.3
14 紙	11,778,296	12,452,826	674,530	5.7	6.6	7.3
15 印刷	1,310,815	2,127,279	816,464	62.3	0.7	1.3
16 化学	56,623,335	53,531,517	△ 3,091,818	△ 5.5	31.7	31.5
17 石油	217,684	245,228	27,544	12.7	0.1	0.1
18 プラスチック	5,638,408	5,257,067	△ 381,341	△ 6.8	3.2	3.1
19 ゴム	1,032,055	1,074,883	42,828	4.1	0.6	0.6
20 皮革	28,181	39,756	11,575	41.1	0.0	0.0
21 土石	2,069,482	1,960,655	△ 108,827	△ 5.3	1.2	1.2
22 鉄鋼	3,687,465	3,511,494	△ 175,971	△ 4.8	2.1	2.1
23 非鉄	X	0	X	X	X	0.0
24 金属	7,166,216	7,392,778	226,562	3.2	4.0	4.4
25 はん用機械	7,091,135	7,492,797	401,662	5.7	4.0	4.4
26 生産用機械	4,807,095	5,899,896	1,092,801	22.7	2.7	3.5
27 業務用機械	301,368	406,396	105,028	34.9	0.2	0.2
28 電子部品	33,309,303	31,101,999	△ 2,207,304	△ 6.6	18.7	18.3
29 電気	11,423,005	4,647,732	△ 6,775,273	△ 59.3	6.4	2.7
30 情報通信	X	144,253	X	X	X	0.1
31 輸送	1,487,461	1,745,449	257,988	17.3	0.8	1.0
32 その他	2,206,747	2,444,038	237,291	10.8	1.2	1.4

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が31.5%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.3%、食料品製造業9.6%の順で、この3業種で県全体の6割近くを占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上の事業所)



(2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

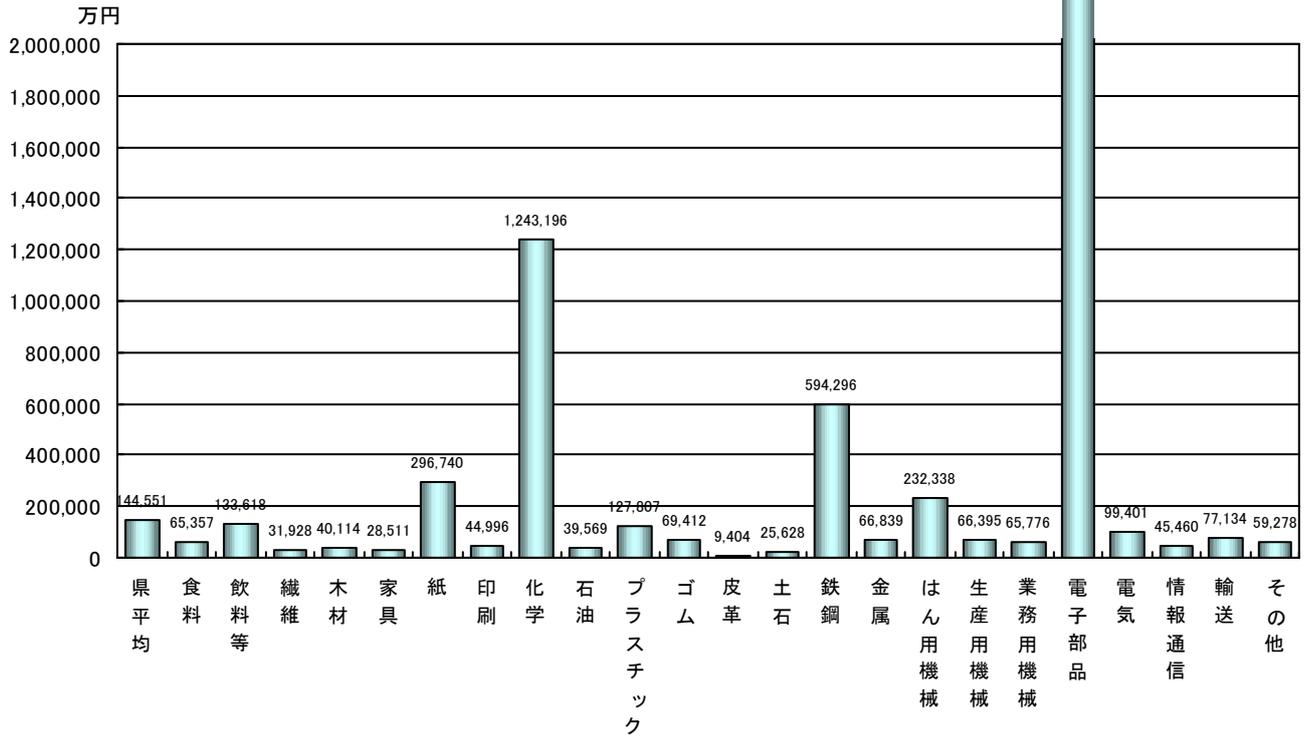
1事業所当たりの製造品出荷額等を第11図でみると、県平均は、14.5億円となっている。

業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が315.6億円で最も高く、以下、化学工業が124.3億円、鉄鋼業59.4億円と続いている。

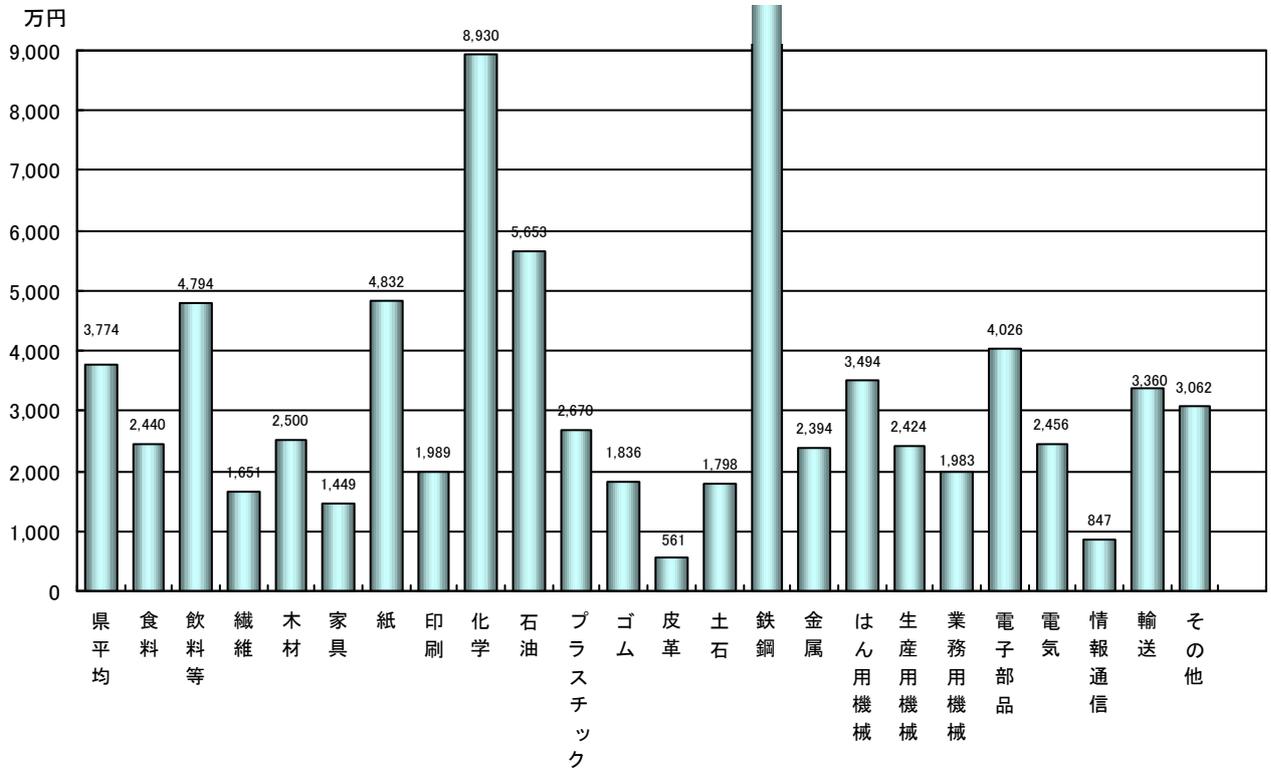
次に、従業者1人当たりの製造品出荷額等を第12図でみると、県平均で3,774万円となっている。

業種別では、鉄鋼業が9,769万円と最も高く、以下、化学工業8,930万円、石油製品・石炭製品製造業5,653万円と続いている。

第11図 産業別の1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)



第12図 産業別の従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

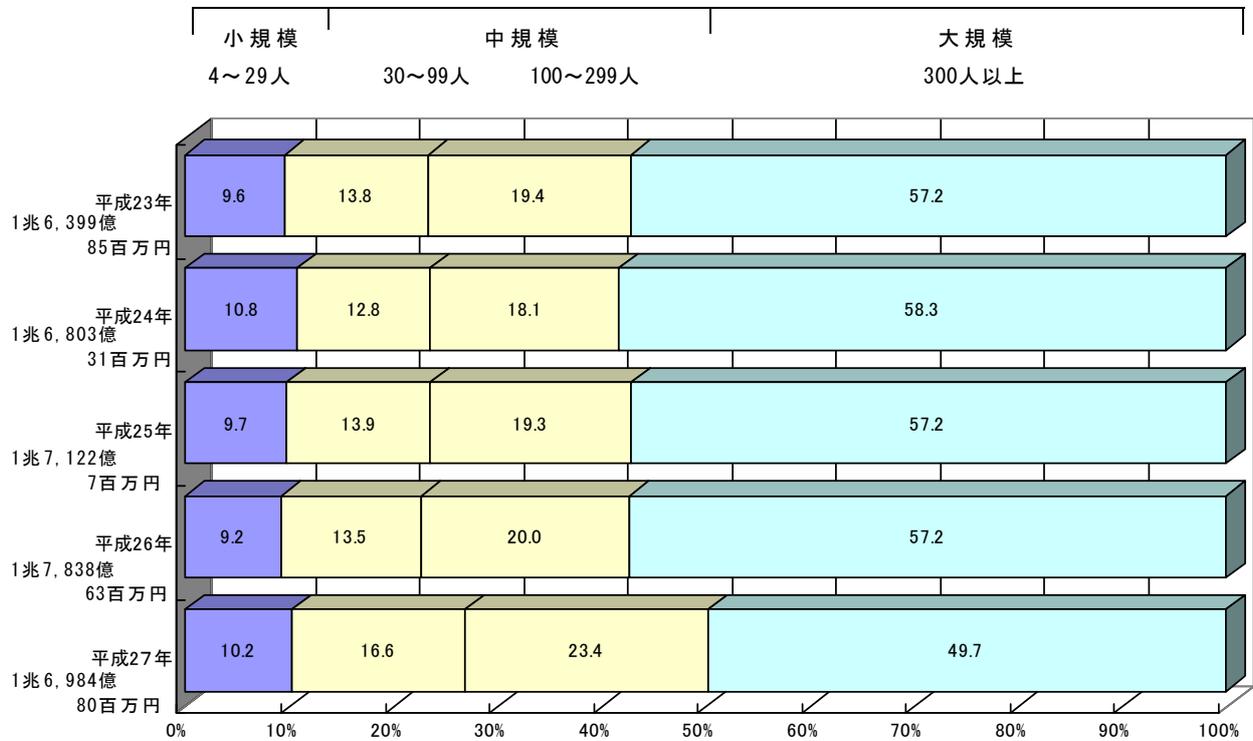


(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第13図でみると、大規模事業所が49.7%、中規模事業所が40.0%、小規模事業所が10.2%となっている。

構成比を前年と比べると、小・中規模事業所の割合が上昇し、大規模事業所の割合が低下している。

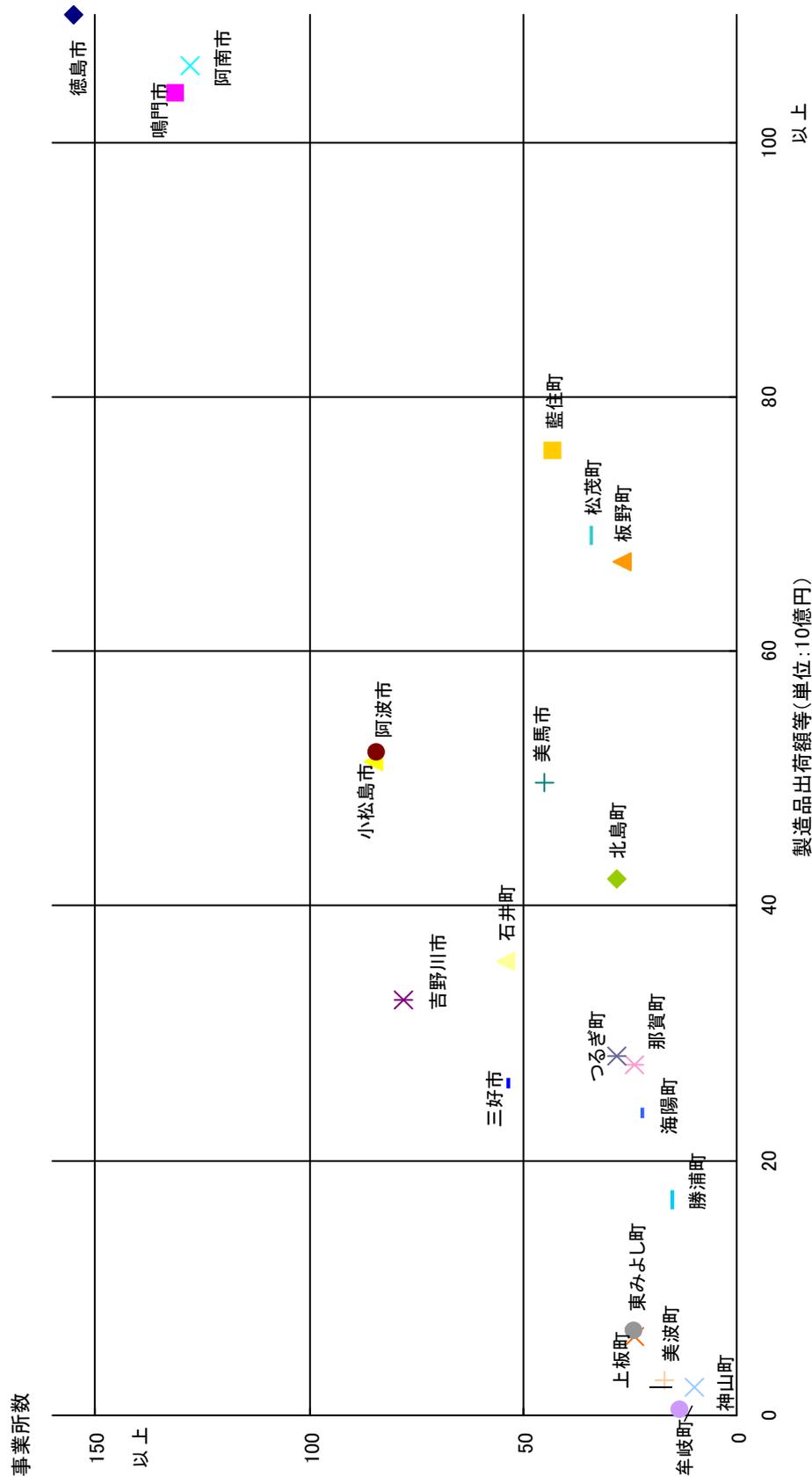
第13図 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)



(4) 地域別の状況

市町村別に事業所数と製造品出荷額等の相関関係を第14図でみると、事業所数・製造品出荷額等がともに多いのは、徳島市で、以下、事業所数では、鳴門市、阿南市、小松島市、阿波市の順、製造品出荷額等では、阿南市、鳴門市、藍住町、松茂町の順となっている。

第14図 市町村別事業所数と製造品出荷額の状況 (従業者4人以上の事業所)



5 付加価値額

— 従業者30人以上の事業所の付加価値額は7,450億円 —

従業者30人以上の事業所（242事業所）の付加価値額は7,450億円で、前年に比べ398億円（5.1%）の減少となっている。

（1）産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が3,729億円で最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1,457億円、食料品製造業424億円と続いている。

次に、構成比をみると、化学工業が50.1%と最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.6%、食料品製造業が5.7%の順となっている。

第8表 産業別付加価値額(従業者30人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	平成26年	平成27年	増減数	増減率	平成26年	平成27年
合 計	78,479,439	74,499,345	△ 3,980,094	△ 5.1	100.0	100.0
09 食 料	3,726,079	4,238,220	512,141	13.7	4.7	5.7
10 飲 料	798,554	1,076,242	277,688	34.8	1.0	1.4
11 織 維	463,695	464,384	689	0.1	0.6	0.6
12 木 材	987,351	752,981	△ 234,370	△ 23.7	1.3	1.0
13 家 具	403,742	368,247	△ 35,495	△ 8.8	0.5	0.5
14 紙	2,495,882	3,391,851	895,969	35.9	3.2	4.6
15 印 刷	410,913	559,515	148,602	36.2	0.5	0.8
16 化 学	39,411,671	37,294,260	△ 2,117,411	△ 5.4	50.2	50.1
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,551,819	1,515,218	△ 36,601	△ 2.4	2.0	2.0
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	152,449	108,546	△ 43,903	△ 28.8	0.2	0.1
22 鉄 鋼	53,781	X	X	X	0.1	X
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	2,175,235	2,052,720	△ 122,515	△ 5.6	2.8	2.8
25 は ん 用 機 械	1,981,255	2,238,335	257,080	13.0	2.5	3.0
26 生 産 用 機 械	1,516,388	1,939,729	423,341	27.9	1.9	2.6
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	16,558,592	14,572,201	△ 1,986,391	△ 12.0	21.1	19.6
29 電 気	3,665,044	1,931,927	△ 1,733,117	△ 47.3	4.7	2.6
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	232,808	246,847	14,039	6.0	0.3	0.3
32 そ の 他	1,416,779	1,549,845	133,066	9.4	1.8	2.1

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者4人以上の事業所の従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表で見ると、県平均は、2,040万円の前年と比べて0.4%減少した。

業種別では、化学工業が6,794万円と最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業が2,341万円、電子部品・その他の製造業2,306万円となっている。一方、鉄鋼業が△388万円と最も低く、次いで、なめし革・同製品・毛皮製造業401万円、繊維工業441万円となっている。

第9表 産業別1人当たりの指数(従業者4人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	従業者1人当たりの粗付加価値額			従業者1人当たり製造品出荷額等 (内国消費税を含まない)			常用労働者1人当たり現金給与総額 (単純平均)		
	平成26年	平成27年	増減率	平成26年	平成27年	増減率	平成26年	平成27年	増減率
県平均	2,049.4	2,040.4	△ 0.4	3,830.6	3,774.0	△ 1.5	437.2	447.5	2.4
09 食料	718.7	968.5	34.8	2,078.3	2,439.7	17.4	258.3	286.1	10.8
10 飲料等	1,486.6	1,946.4	30.9	4,673.3	4,794.4	2.6	324.0	414.0	27.8
11 繊維	382.0	440.9	15.4	1,228.7	1,651.1	34.4	224.3	242.9	8.3
12 木材	1,019.2	982.1	△ 3.6	2,655.7	2,500.0	△ 5.9	332.3	323.5	△ 2.6
13 家具	467.5	506.3	8.3	1,272.3	1,448.7	13.9	292.4	273.8	△ 6.4
14 紙	1,459.9	1,517.2	3.9	4,751.6	4,831.7	1.7	506.8	484.7	△ 4.4
15 印刷	580.6	1,278.5	120.2	1,103.5	1,989.0	80.2	348.2	369.2	6.0
16 化学	7,086.0	6,793.8	△ 4.1	9,318.8	8,929.8	△ 4.2	657.5	666.7	1.4
17 石油	3,520.7	2,341.0	△ 33.5	8,816.7	5,652.7	△ 35.9	465.2	490.5	5.4
18 プラスチック	1,128.7	1,061.0	△ 6.0	3,155.6	2,669.6	△ 15.4	429.7	417.7	△ 2.8
19 ゴム	775.5	788.9	1.7	1,818.8	1,836.3	1.0	330.9	345.1	4.3
20 皮革	422.2	401.1	△ 5.0	501.3	561.4	12.0	270.3	228.2	△ 15.6
21 土石	828.9	848.1	2.3	1,861.9	1,797.6	△ 3.5	320.0	311.9	△ 2.5
22 鉄鋼	400.7	△ 387.7	△ 196.8	7,218.2	9,769.3	35.3	479.7	608.1	26.8
23 非鉄	X	0.0	-	X	-	-	X	-	-
24 金属	1,037.2	1,078.5	4.0	2,353.4	2,393.5	1.7	417.6	445.8	6.8
25 はん用機械	1,105.4	1,273.3	15.2	3,097.9	3,493.8	12.8	524.8	549.1	4.6
26 生産用機械	917.3	1,191.2	29.9	2,074.3	2,424.0	16.9	446.4	467.4	4.7
27 業務用機械	556.8	704.8	26.6	1,577.1	1,983.2	25.7	523.8	492.0	△ 6.1
28 電子部品	2,823.2	2,306.3	△ 18.3	4,618.2	4,025.6	△ 12.8	569.7	535.4	△ 6.0
29 電気	1,890.8	1,233.8	△ 34.7	4,978.9	2,456.4	△ 50.7	454.6	424.0	△ 6.7
30 情報通信	X	616.7	X	X	847.1	X	X	410.0	X
31 輸送	701.7	1,348.1	92.1	2,319.0	3,360.3	44.9	378.7	436.5	15.3
32 その他	2,653.7	2,335.5	△ 12.0	3,379.5	3,062.1	△ 9.4	359.7	333.2	△ 7.4

6 原材料使用額等

— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7,603億円 —

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7,603億円で、前年に比べ529億円（6.5%）減少した。

（1）産業中分類別の状況

業種別に第10表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1,348億円で最も高く、次いで、化学工業1,219億円、食料品製造業950億円となっている。一方、なめし革・同製品・毛皮製造業が1億円と最も低く、次いで、情報通信機械器具製造業4億円、石油製品・石炭製品製造業14億円となっている。

第10表 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

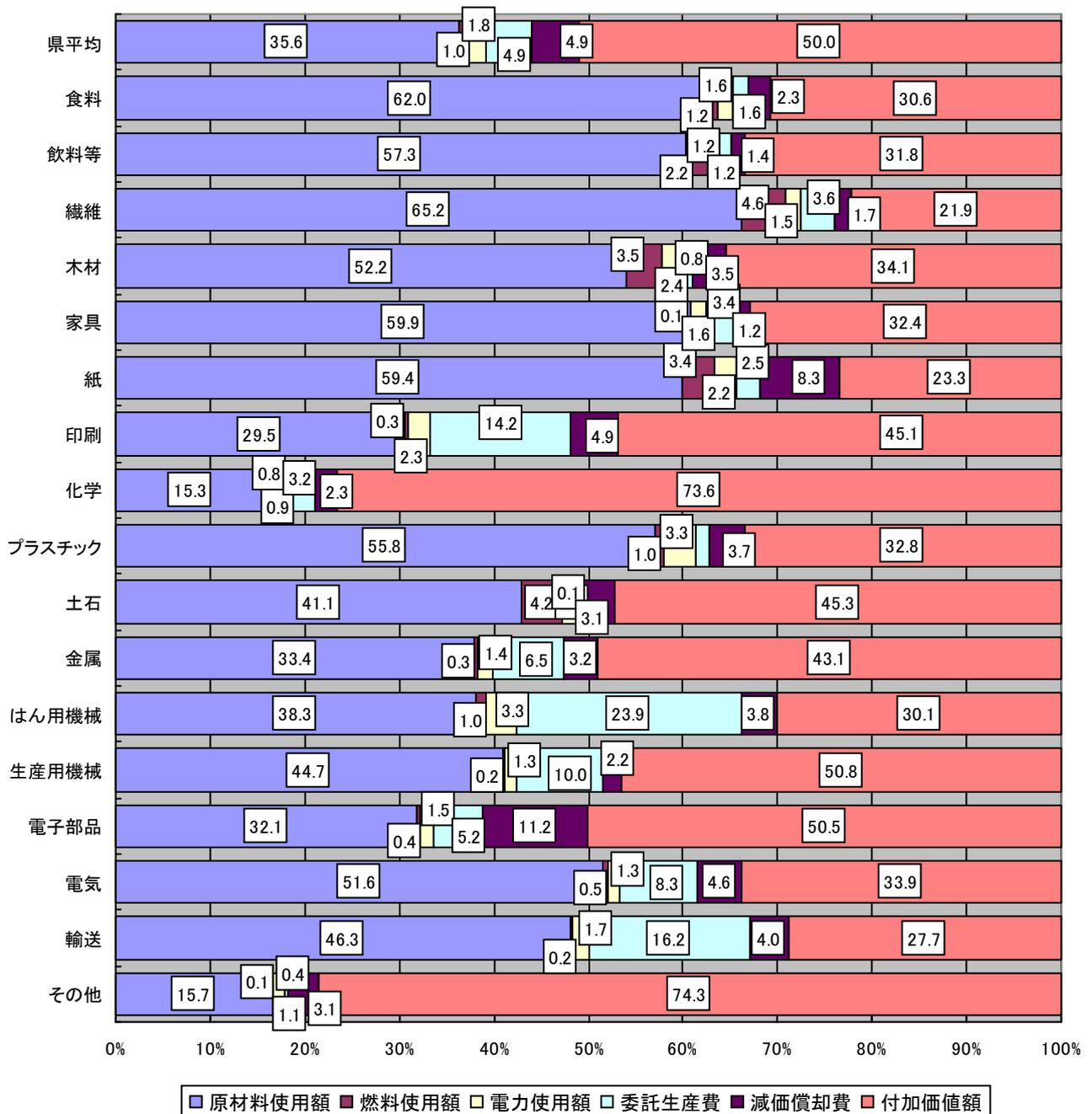
産業別	原材料使用額等		対前年	
	平成26年	平成27年	増減数	増減率
合計	81,315,552	76,027,571	△ 5,287,981	△ 6.5
09 食料	10,284,272	9,498,095	△ 786,177	△ 7.6
10 飲料	1,924,772	1,825,567	△ 99,205	△ 5.2
11 繊維	1,895,828	2,223,192	327,364	17.3
12 木材	2,418,746	2,143,378	△ 275,368	△ 11.4
13 家具	1,393,957	1,390,988	△ 2,969	△ 0.2
14 紙	8,005,449	8,345,926	340,477	4.3
15 印刷	600,301	723,329	123,028	20.5
16 化学	13,043,893	12,191,793	△ 852,100	△ 6.5
17 石油	127,105	139,092	11,987	9.4
18 プラスチック	3,543,031	3,080,531	△ 462,500	△ 13.1
19 ゴム	574,845	593,879	19,034	3.3
20 皮革	4,192	10,739	6,547	156.2
21 土石	1,112,547	1,001,689	△ 110,858	△ 10.0
22 鉄鋼	3,476,949	3,707,286	230,337	6.6
23 非鉄	X	—	X	—
24 金属	3,893,219	3,929,090	35,871	0.9
25 はん用機械	4,542,914	4,725,210	182,296	4.0
26 生産用機械	2,623,930	2,937,772	313,842	12.0
27 業務用機械	190,793	254,396	63,603	33.3
28 電子部品	13,051,666	13,477,550	425,884	3.3
29 電気	7,105,796	2,226,255	△ 4,879,541	△ 68.7
30 情報通信	X	37,095	X	X
31 輸送	1,025,357	1,016,142	△ 9,215	△ 0.9
32 その他	449,219	548,577	99,358	22.1

(2) 生産額に占める各項目の割合

従業者30人以上の事業所(242事業所)について、生産額(内国消費税額及び推計消費税額を除く。)に占める原材料使用額の割合を第15図でみると、県平均で35.6%となっている。燃料使用額、電力使用額、委託生産費は、それぞれ1.0%、1.8%、4.9%となっている。

業種別に原材料使用額の構成比をみると、繊維工業(65.2%)が最も高く、家具・装備品製造業(59.9%)と続いている。

第15図 産業別生産額(内国消費税及び推計消費税額を除く)に占める各項目の割合(従業者30人以上の事業所)



7 現金給与総額

—— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は1,962億円、1人平均447万円 ——

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、1,962億円で前年に比べ23億円（1.2%）減少している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が420億円で最も多く、次いで、化学工業が381億円、食料品製造業が185億円の順となっている。

逆に少ないのは、なめし革・同製品・毛皮製造業が1.5億円と最も少なく、以下、石油製品・石炭製品製造業が2.1億円、情報通信機械器具製造業が6.6億円と続いている。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	現金給与総額		対前年	
	平成26年	平成27年	増減数	増減率
合 計	19,851,513	19,620,634	△ 230,879	△ 1.2
09 食料	1,925,406	1,845,082	△ 80,324	△ 4.2
10 飲料	193,403	265,354	71,951	37.2
11 繊維	491,872	445,665	△ 46,207	△ 9.4
12 木材	483,884	456,830	△ 27,054	△ 5.6
13 家具	497,343	404,099	△ 93,244	△ 18.7
14 紙	1,231,043	1,220,399	△ 10,644	△ 0.9
15 印刷	399,047	375,863	△ 23,184	△ 5.8
16 化学	3,841,189	3,805,396	△ 35,793	△ 0.9
17 石油	11,165	20,601	9,436	84.5
18 プラスチック	751,037	799,853	48,816	6.5
19 ゴム	182,015	195,674	13,659	7.5
20 皮革	13,787	15,288	1,501	10.9
21 土石	344,644	329,101	△ 15,543	△ 4.5
22 鉄鋼	244,633	221,950	△ 22,683	△ 9.3
23 非鉄	X	-	X	X
24 金属	1,233,654	1,332,083	98,429	8.0
25 はん用機械	1,196,520	1,168,486	△ 28,034	△ 2.3
26 生産用機械	1,008,873	1,113,452	104,579	10.4
27 業務用機械	97,942	97,916	△ 26	△ 0.0
28 電子部品	4,141,939	4,197,375	55,436	1.3
29 電気	1,046,120	772,148	△ 273,972	△ 26.2
30 情報通信	X	66,002	X	X
31 輸送	238,568	220,420	△ 18,148	△ 7.6
32 その他	219,070	251,597	32,527	14.8

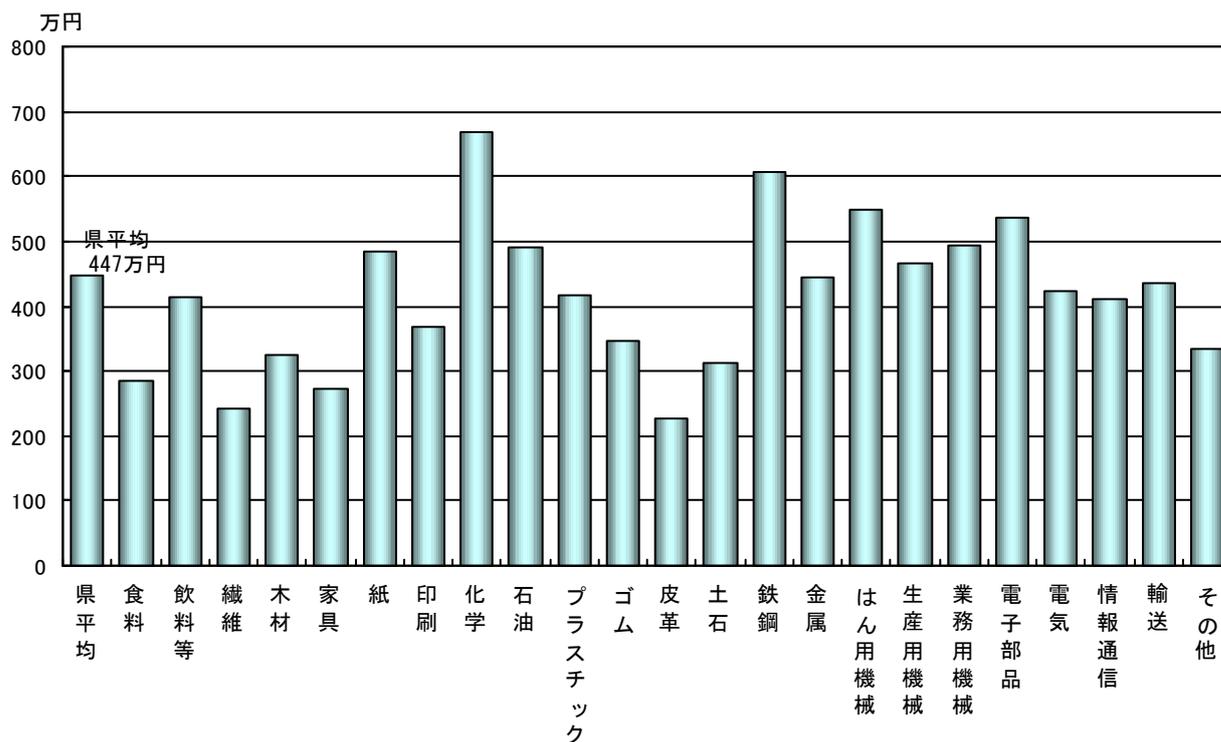
(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で447万円となり、前年に比べ2.3%増加した。

業種別に第16図で見ると、化学工業が667万円で最も高く、次いで、鉄鋼業が608万円、はん用機械器具製造業が549万円と続いている。

一方、なめし革・同製品・毛皮製造業が228万円で最も低く、繊維工業が243万円、家具・装備品製造業が274万円の順となっている。

第16図 産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)



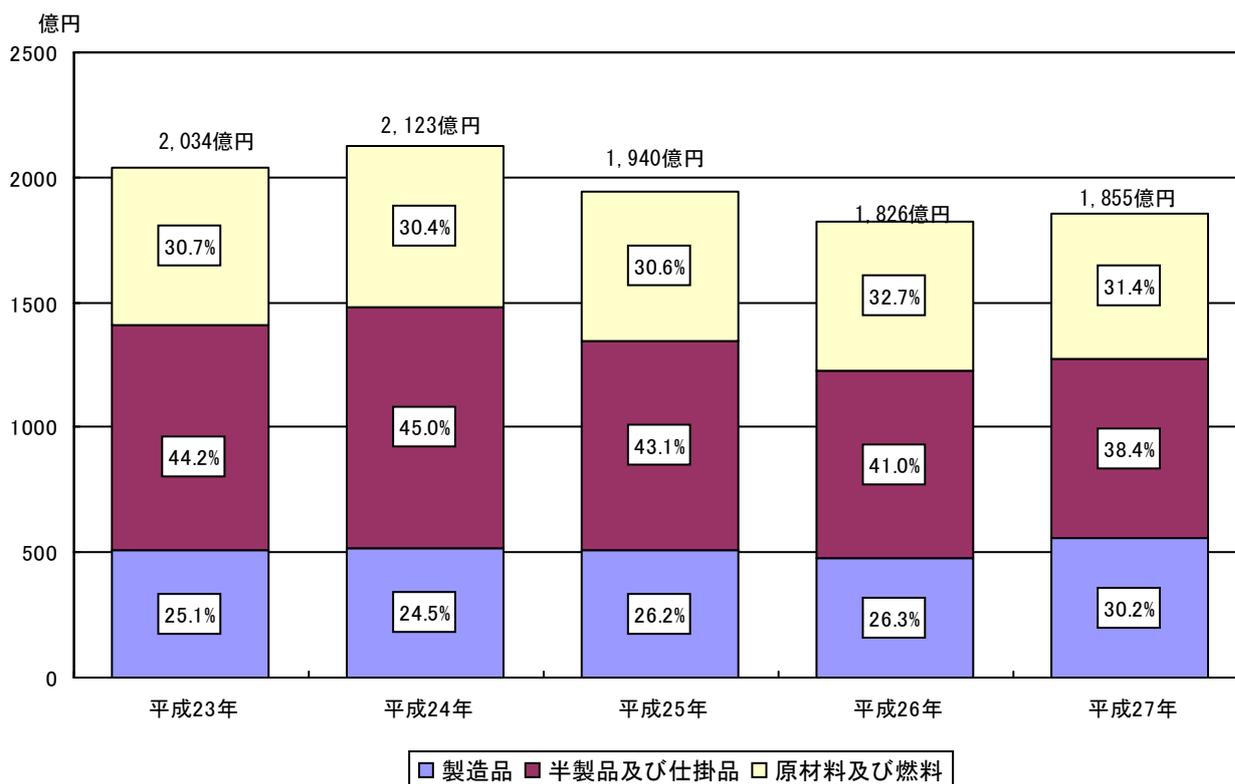
8 在庫額

— 従業者30人以上の事業所の年末在庫額は1,855億円 —

従業者30人以上の事業所（242事業所）の年末在庫額は1,855億円で、年初在庫額の1,826億円に比べ、29億円（1.6%）増加した。

その内訳は、製造品年末在庫額が561億円（構成比30.2%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が712億円（同38.4%）、原材料及び燃料が582億円（同31.4%）となっている。

第17図 在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



注：平成23年の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査 製造業」の調査結果から得たものである。

(1) 産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第12表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業食料品製造業が577億円（構成比31.1%）で最も多く、化学工業531億円（28.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業151億円（8.1%）となっている。

(2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、12.2%と前年より0.9ポイント上がった。

在庫率の高い業種は、鉄鋼業（37.5%）、ゴム製品製造業（19.6%）、生産用機械器具製造業（18.9%）、の順となっている。

第12表 産業別在庫額(従業者30人以上の事業所)

単位: 万円、%

産業別	製造品出荷額等	平成27年		在庫額の増減 (年末-年初)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合 計	152,472,432	17,728,547	18,545,834	817,287	4.6	100.0	12.2
09 食 料	12,524,888	998,569	972,707	△ 25,862	△ 2.6	5.2	7.8
10 飲 料	2,850,922	155,195	164,023	8,828	5.7	0.9	5.8
11 織 維	2,456,101	323,037	307,734	△ 15,303	△ 4.7	1.7	12.5
12 木 材	2,612,646	220,838	186,992	△ 33,846	△ 15.3	1.0	7.2
13 家 具	1,398,765	109,953	131,394	21,441	19.5	0.7	9.4
14 紙	12,127,037	950,795	1,506,082	555,287	58.4	8.1	12.4
15 印 刷	1,161,453	42,262	30,541	△ 11,721	△ 27.7	0.2	2.6
16 化 学	52,410,025	5,618,350	5,309,240	△ 309,110	△ 5.5	28.6	10.1
17 石 油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4,506,498	838,483	803,627	△ 34,856	△ 4.2	4.3	17.8
19 ゴ ム	814,622	158,904	159,415	511	0.3	0.9	19.6
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-
21 土 石	278,764	25,849	18,908	△ 6,941	△ 26.9	0.1	6.8
22 鉄 鋼	3,405,906	972,726	1,277,966	305,240	31.4	6.9	37.5
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金 属	5,232,793	362,002	288,125	△ 73,877	△ 20.4	1.6	5.5
25 は ん 用 機 械	7,179,877	344,344	299,566	△ 44,778	△ 13.0	1.6	4.2
26 生 産 用 機 械	4,716,767	980,919	891,079	△ 89,840	△ 9.2	4.8	18.9
27 業 務 用 機 械	370,618	19,983	35,910	15,927	79.7	0.2	9.7
28 電 子 部 品	31,091,136	5,127,621	5,769,205	641,584	12.5	31.1	18.6
29 電 気	4,102,179	158,929	98,669	△ 60,260	△ 37.9	0.5	2.4
30 情 報 通 信	136,432	15,515	16,521	1,006	6.5	0.1	12.1
31 輸 送	895,533	153,966	101,708	△ 52,258	△ 33.9	0.5	11.4
32 そ の 他	2,199,470	150,307	176,422	26,115	17.4	1.0	8.0

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

— 従業者30人以上の事業所の設備投資額は894億円 —

従業者30人以上の事業所（242事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は、894億円で、前年に比べ145億円（19.3%）増加した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が54.5%（487億円）と最も高く、化学工業が25.2%（225億円）、はん用機械器具製造業が4.5%（40億円）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成26年	平成27年	増減数	増減率	平成26年	平成27年
合計	7,493,842	8,940,086	1,446,244	19.3	100.0	100.0
09 食料	795,709	155,497	△ 640,212	△ 80.5	10.6	1.7
10 飲料等	32,902	94,476	61,574	187.1	0.4	1.1
11 繊維	21,807	54,358	32,551	149.3	0.3	0.6
12 木材	212,858	73,742	△ 139,116	△ 65.4	2.8	0.8
13 家具	7,371	72,943	65,572	889.6	0.1	0.8
14 紙	182,536	216,035	33,499	18.4	2.4	2.4
15 印刷	53,109	17,122	△ 35,987	△ 67.8	0.7	0.2
16 化学	1,695,267	2,254,913	559,646	33.0	22.6	25.2
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	219,971	114,552	△ 105,419	△ 47.9	2.9	1.3
19 ゴム	X	27,533	X	X	X	0.3
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	1,061	169	△ 892	△ 84.1	0.0	0.0
22 鉄鋼	208,740	211,454	2,714	1.3	2.8	2.4
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	187,720	191,656	3,936	2.1	2.5	2.1
25 はん用機械	365,863	403,251	37,388	10.2	4.9	4.5
26 生産用機械	37,717	52,661	14,944	39.6	0.5	0.6
27 業務用機械	X	-	X	X	X	-
28 電子部品	3,001,314	4,874,532	1,873,218	62.4	40.1	54.5
29 電気	264,358	57,635	△ 206,723	△ 78.2	3.5	0.6
30 情報通信	X	684	X	X	X	0.0
31 輸送	133,565	2,047	△ 131,518	△ 98.5	1.8	0.0
32 その他	52,339	64,826	12,487	23.9	0.7	0.7

10 工業用地

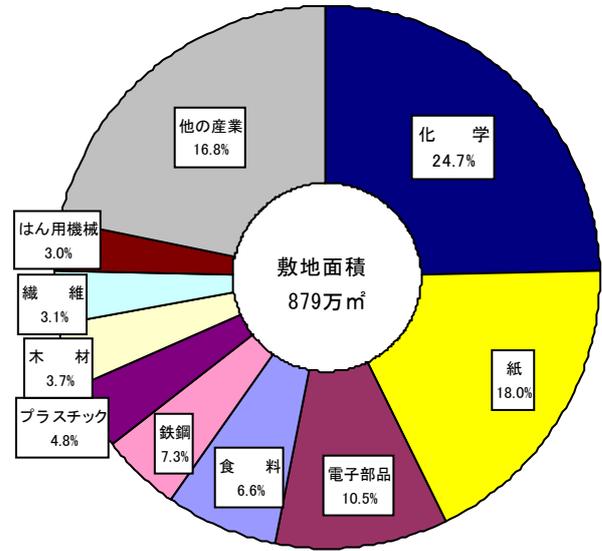
— 従業者30人以上の事業所の敷地面積は879万㎡ —

従業者30人以上の事業所（242事業所）の工業用敷地面積は、879万㎡となっている。

（1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第18図でみると、化学工業が最も高く217万㎡（24.7%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業158万㎡（18.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業92万㎡（10.5%）となっている。

第18図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積(従業者30人以上の事業所)

単位: 所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	増減面積	増減率
合計	231	242	8,254,671	8,793,005	538,334	6.5
09 食料	46	45	653,730	578,089	△ 75,641	△ 11.6
10 飲料	4	6	152,053	152,860	807	0.5
11 繊維	13	11	130,369	273,169	142,800	109.5
12 木材	10	11	322,462	326,890	4,428	1.4
13 家具	7	8	167,871	169,187	1,316	0.8
14 紙	18	22	1,051,872	1,580,540	528,668	50.3
15 印刷	8	7	71,434	67,060	△ 4,374	△ 6.1
16 化学	27	29	2,117,185	2,172,144	54,959	2.6
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	12	13	392,234	408,376	16,142	4.1
19 ゴム	1	1	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	5	5	113,276	87,267	△ 26,009	△ 23.0
22 鉄鋼	4	2	603,017	X	X	X
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	18	20	334,410	353,834	19,424	5.8
25 はん用機械	10	12	236,531	260,040	23,509	9.9
26 生産用機械	16	18	231,458	248,244	16,786	7.3
27 業務用機械	1	1	X	X	X	X
28 電子部品	6	6	906,993	923,739	16,746	1.8
29 電気	14	15	310,784	141,031	△ 169,753	△ 54.6
30 情報通信	2	2	X	X	X	X
31 輸送	6	3	103,321	83,283	△ 20,038	△ 19.4
32 その他	3	5	179,863	216,671	36,808	20.5

(2) 土地生産性

業種別に土地生産性をみると、化学工業（17.2万円/㎡）が最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（15.8万円/㎡）、電気機械器具製造業（13.7万円/㎡）の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、窯業・土石製品製造業（1.2万円/㎡）が最も低く、繊維工業（1.7万円/㎡）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2.1万円/㎡）の順である。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者30人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	平成26年 (㎡)	平成27年 (㎡)	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	平成26年 (万円/㎡)	平成27年 (万円/㎡)
合 計	8,254,671	8,793,005	78,479,439	74,499,345	9.5073	8.4726
09 食 料	653,730	578,089	3,726,079	4,238,220	5.6997	7.3314
10 飲 料 等	152,053	152,860	798,554	1,076,242	5.2518	7.0407
11 織 維	130,369	273,169	463,695	464,384	3.5568	1.7000
12 木 材	322,462	326,890	987,351	752,981	3.0619	2.3035
13 家 具	167,871	169,187	403,742	368,247	2.4051	2.1766
14 紙	1,051,872	1,580,540	2,495,882	3,391,851	2.3728	2.1460
15 印 刷	71,434	67,060	410,913	559,515	5.7523	8.3435
16 化 学	2,117,185	2,172,144	39,411,671	37,294,260	18.6151	17.1693
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	392,234	408,376	1,551,819	1,515,218	3.9564	3.7104
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	113,276	87,267	152,449	108,546	1.3458	1.2438
22 鉄 鋼	603,017	X	53,781	X	0.0892	X
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	334,410	353,834	2,175,235	2,052,720	6.5047	5.8014
25 は ん 用 機 械	236,531	260,040	1,981,255	2,238,335	8.3763	8.6077
26 生 産 用 機 械	231,458	248,244	1,516,388	1,939,729	6.5515	7.8138
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	906,993	923,739	16,558,592	14,572,201	18.2566	15.7752
29 電 気	310,784	141,031	3,665,044	1,931,927	11.7929	13.6986
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	103,321	83,283	232,808	246,847	2.2532	2.9640
32 そ の 他	179,863	216,671	1,416,779	1,549,845	7.8770	7.1530

11 工業用水

—従業員30人以上の事業所の

1日当たり総用水量は132万㎡—

従業員30人以上の事業所（242事業所）の使用水量合計は、1日当たり132万㎡となっている。

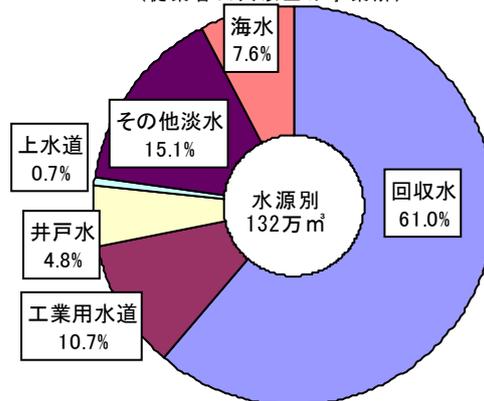
(1) 水源別・用途別の状況

1日当たり水源別用水量の内訳を第19図で見ると、淡水が122万㎡（92.4%）、海水が10万㎡（7.6%）である。

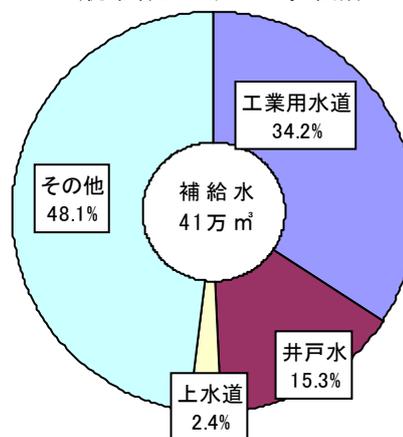
1日当たり水源別用水量のうち、回収水が61.0%、工業用水道が10.7%、井戸水が4.8%を占めている。

また、1日当たり補給水（回収水を除く淡水）の使用量の内訳を第20図で見ると、工業用水道が34.2%、井戸水が15.3%、上水道が2.4%、その他が48.1%である。

第19図 1日当たり水源別用水量の構成比
(従業員30人以上の事業所)



第20図 1日当たり補給水(回収水を除く淡水)の水源別構成比
(従業員30人以上の事業所)



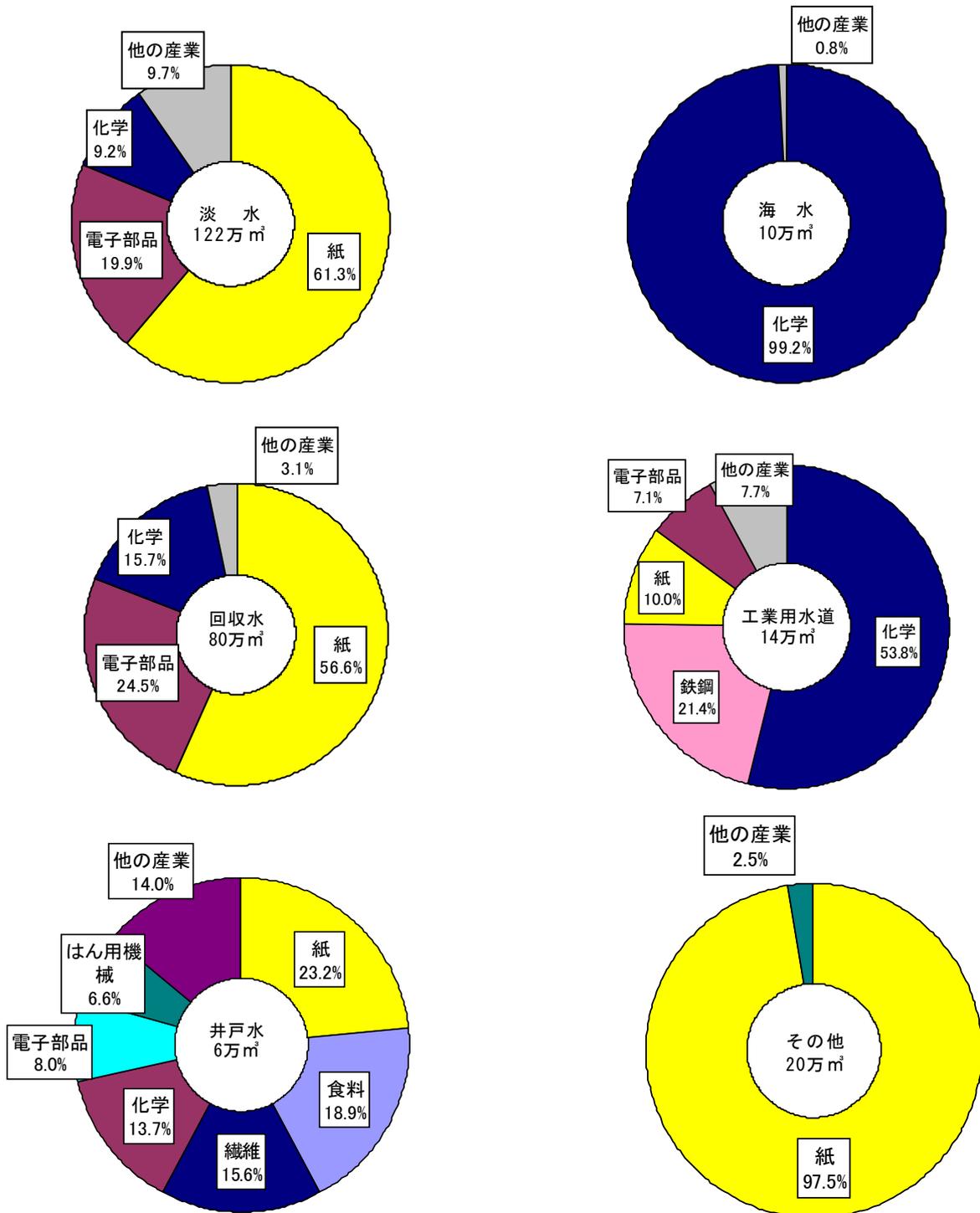
(2) 産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第21図で業種別にみると、淡水の使用量は、パルプ・紙・紙加工品製造業が61.3%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.9%、化学工業が9.2%と3業種で9割以上を占めている。

海水の使用量は、化学工業が99.2%を占めている。

第21図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比

(従業者30人以上の事業所)



12 徳島県工業の位置

— 平成28年経済センサス—活動調査結果から —

経済産業省公表の平成28年経済センサス—活動調査の結果によると、全国の従業者4人以上の事業所数は21.8万事業所、従業者数は750万人、製造品出荷額等は313兆円で、本県は、事業所数及び従業者数の全国構成比は0.6%を、製造品出荷額は0.5%を占めている。

(1) 全国の上位都道府県と徳島県の順位（全国の従業者4人以上の事業所）

都道府県別の事業所数は、大阪府、愛知県、東京都、埼玉県、静岡県の間で、本県は43位である。従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県、埼玉県、神奈川県の間で、本県は43位である。製造品出荷額等は、愛知県、神奈川県、大阪府、静岡県、兵庫県の順で、本県は40位である。

(2) 全国と四国各県の産業中分類別構成比（全国の従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では、輸送用機械器具製造業が20.6%と最も高く、以下、化学工業、食料品製造業の順となっている。

本県では、化学工業が31.5%を占め最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業の順となっている。

香川県は、非鉄金属製造業が18.6%を占め最も高く、以下、食料品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が17.4%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業の順となっている。

高知県は、食料品製造業が15.0%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業の順となっている。

第16表 都道府県別順位表
(従業者4人以上の事業所)

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数 (事業所)	順位	都道府県	実数 (人)	順位	都道府県	実数 (億円)
1	大阪	18,763	1	愛知	824,749	1	愛知	460,483
2	愛知	17,611	2	大阪	441,256	2	神奈川	174,772
3	東京	13,459	3	静岡	396,406	3	大阪	166,859
4	埼玉	12,667	4	埼玉	384,568	4	静岡	163,720
5	静岡	10,492	5	神奈川	350,804	5	兵庫	154,457
28	愛媛	2,469	30	愛媛	75,961	25	愛媛	40,950
34	香川	2,097	34	香川	67,064	32	香川	24,917
43	徳島	1,335	43	徳島	45,087	40	徳島	16,985
46	高知	1,173	46	高知	24,518	46	高知	5,585
	全国	217,601		全国	7,497,792		全国	3,131,286
	徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.5%

出典：「平成28年経済センサス—活動調査」結果

(3) 全国上位の製造品

本県において、出荷金額が多いのは、医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）が3,820億円（全国第7位）で最も多く、次いで、発光ダイオード（全国第1位）、他に分類されない無機化学工業製品（全国第1位）の順となっている。

また、本県が出荷金額で全国の上位を占めている品目は、第17表のとおりである。

全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（同63.9%）、足袋類（類似品、半製品を含む。同26.4%）、大人用紙おむつ（同20.9%）等となっている。

第17表 出荷金額全国上位5位以内の主な品目
（従業者4人以上の事業所）

出典：「平成28年経済センサス活動調査」結果
注1：順位は、秘匿都道府県を除く。
注2：上から品目番号の若い順に記載している。
単位：百万円，%

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
093112 果実缶詰 （瓶詰・つぼ詰を含む）	2	3,264	9.2	1	山 形	8,369
				3	愛 媛	2,544
				4	長 野	1,162
					全 国 計	35,490
101111 炭酸飲料	5	17,794	7.9	1	茨 城	31,697
				2	滋 賀	23,131
				3	埼 玉	20,373
				全 国 計	224,824	
118112 足袋類 （類似品、半製品を含む）	2	442	26.4	1	埼 玉	559
					全 国 計	1,673
132111 宗教用具	2	4,122	11.8	1	京 都	5,706
				3	静 岡	3,572
				4	愛 知	3,493
					全 国 計	34,970
142123 雑種紙	5	14,194	6.4	1	静 岡	44,574
				2	北 海 道	42,613
				3	愛 媛	31,688
					全 国 計	223,104
149931 大人用紙おむつ	2	26,576	20.9	1	静 岡	26,579
				3	栃 木	18,436
				4	愛 媛	7,695
					全 国 計	126,987
162949 他に分類されない無機化学工業製品	1	62,201	9.2	2	大 阪	50,947
				3	山 口	48,101
				4	三 重	46,713
					全 国 計	677,394
165411 生薬・漢方	3	3,816	1.9	1	大 阪	9,670
				2	富 山	8,981
				4	新 潟	3,618
					全 国 計	200,009
166219 その他の頭髪用化粧品	5	11,873	6.2	1	愛 知	69,623
				2	兵 庫	44,960
				3	三 重	21,889
				全 国 計	190,309	

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
192211 プラスチック製靴	4	1,556	4.4	1	兵 庫	4,933
				2	大 阪	4,882
				3	大 奈 良	3,059
					全 国 計	35,658
244322 金属製サッシ・ドア	2	14,632	8.1	1	埼 玉	22,324
				3	群 馬	12,769
				4	兵 庫	10,865
					全 国 計	180,682
259411 ラジアル玉軸受 (軸受ユニット用を除く)	3	46,609	9.7	1	三 重	85,439
				2	大 阪	53,473
				4	神 奈 川	24,133
					全 国 計	478,351
264213 合板機械 (繊維板機械を含む)	2	3,691	19.1	1	愛 知	13,402
					全 国 計	19,284
264513 包装・荷造機械の部分品 ・取付具・付属品	4	3,435	6.9	1	京 都	7,154
				2	埼 玉	6,969
				3	大 阪	4,617
					全 国 計	49,845
281211 発光ダイオード	1	251,822	63.9			
					全 国 計	393,911
325317 釣道具、同附属品	5	3,207	2.8	1	大 阪	37,322
				2	東 京	28,165
				3	兵 庫	18,178
					全 国 計	113,905